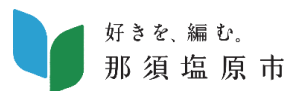


Press Release

報道機関 各位



【2025年7月28日】

横浜市との再生可能エネルギー活用に関する連携協定に基づく グリーンヒートパートナーシップに関する「地域活性化資金」受領式 の開催について

令和8年7月1日、本市は、2050年までのカーボンニュートラルと持続可能なまちづくりの更なる強化に向け、神奈川県横浜市と再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）活用に関する連携協定を締結しました。

本協定に基づく取組の第一弾として、横浜市のみなとみらい二十一熱供給株式会社が、日本初となる再生可能熱エネルギーによる地域還元の取組「グリーンヒートパートナーシップ」を開始しました。

この度、「グリーンヒートパートナーシップ」に基づき、みなとみらい二十一熱供給株式会社から「地域活性化資金」の還元を受けることになりましたので、次のとおり受領式を開催いたします。

■受領式概要

1 日 時

令和 8(2026)年7月31日(金) 午前 10 時 30 分から午前 11 時 00 分まで

2 場 所

那須塩原市役所 本庁舎 2階 201会議室（那須塩原市共墾社108番地2）

3 寄附者

みなとみらい二十一熱供給株式会社（神奈川県横浜市）

4 出席者

- ・みなとみらい二十一熱供給株式会社 代表取締役 副社長執行役員 片岡 雅之 様
- ・那須塩原市 市長 渡辺 美知太郎
- ・その他関係者

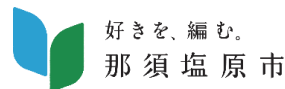
■取材について

- 会場への入室が可能です。

問い合わせ先
環境戦略部カーボンニュートラル課再エネ推進係
TEL：0287-74-2603

Press Release

報道機関 各位



【別紙】

■概要

- 両市は、「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、相互に連携することにより、再エネの普及拡大による脱炭素社会の実現と、両市の地域活力の創出を目指す方向
 - 横浜市みなとみらい21中央地区は、国内最大級の地域冷暖房エリアとして、各建物で冷暖房・給湯用の「熱」を利用しており、地区全体で排出されるCO2の約3割が熱の利用に起因していることから、電力だけでなく「熱の脱炭素化」も必要
 - みなとみらい21中央地区に「熱」を供給する「みなとみらい二十一熱供給株式会社」では、みなとみらい21中央地区の「熱エネルギー」の脱炭素化のため、本市の「二宮木材株式会社」から創出された「再生可能熱エネルギー」を環境価値として購入
 - これ機に横浜市と締結した本協定に基づいて、その購入量に応じた「地域活性化資金」を同社から本市に還元する取組「グリーンヒートパートナーシップ」を開始
 - この取組は、「電気」ではなく「熱」を介した日本初の地域還元モデルとして成立
- ※なお、横浜市との協定締結は、県内の自治体では本市が初
横浜市では、既に東北地方などの自治体（19市町村）と連携協定を締結済み

■協定内容

- (1) 再エネの創出・導入・利用拡大に関する事
- (2) 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関する事
- (3) 再エネ及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関する事